

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 15 日

会社名 株式会社 S J ホールディングス
 コード番号 2315
 (URL <http://www.sjholdings.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 李 堅
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 我妻 雅仁

TEL (03) 3206 - 1983

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	8,427	(173.6)	651	(143.0)	605	(140.6)
16 年 9 月中間期	3,080	(16.1)	268	(41.6)	251	(36.3)
17 年 3 月期	10,433	(65.9)	1,096	(32.8)	1,055	(29.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	272	(67.6)	555	77	548	76
16 年 9 月中間期	162	(47.4)	1,934	87	1,890	23
17 年 3 月期	675		8,243	53	-	-

- (注) 1 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 489,481.96 株 16 年 9 月中間期 83,892 株 17 年 3 月期 87,505.12 株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5 平成 17 年 5 月 20 日付で 1 : 5 の株式分割を実施しておりますが、平成 17 年 9 月中間期の期中平均株式数及び 1 株当たり情報は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	14,228	7,793	54.8	15,923	06
16 年 9 月中間期	5,105	3,181	62.3	37,718	35
17 年 3 月期	13,161	7,633	58.0	77,514	27

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 489,476.54 株 16 年 9 月中間期 84,340 株 17 年 3 月期 97,897.59 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	605	9	961	5,660
16 年 9 月中間期	330	538	488	1,467
17 年 3 月期	195	857	642	4,037

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,686	1,980	1,039

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,116 円 96 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記連結業績予想に関する事項は添付資料の 13 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社12社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社3社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を展開しております。なお、各事業区分の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類	事業部門	内容
情報サービス	システム開発事業	システム開発 システムに関するコンサルティング システムのメンテナンス・サポート
	ソフトウェア製品事業	ソフトウェアパッケージ製品の販売及び メンテナンス・サポート
	情報関連商品事業	B to B・B to Cソフトウェアパッケージ商品、 情報関連機器等の販売

システム開発事業

当社グループは、システム開発事業として、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発等、通信業者向けにネットワーク監視システム等の受託開発を行っております。当社グループの開発するソフトウェアには、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがありますが、こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には万一の機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。当社グループでは、中国に所在する連結子会社の南京日恒信息系统有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、日中のグループ各社が共同・分散してシステム開発を行っております。

ソフトウェア製品事業

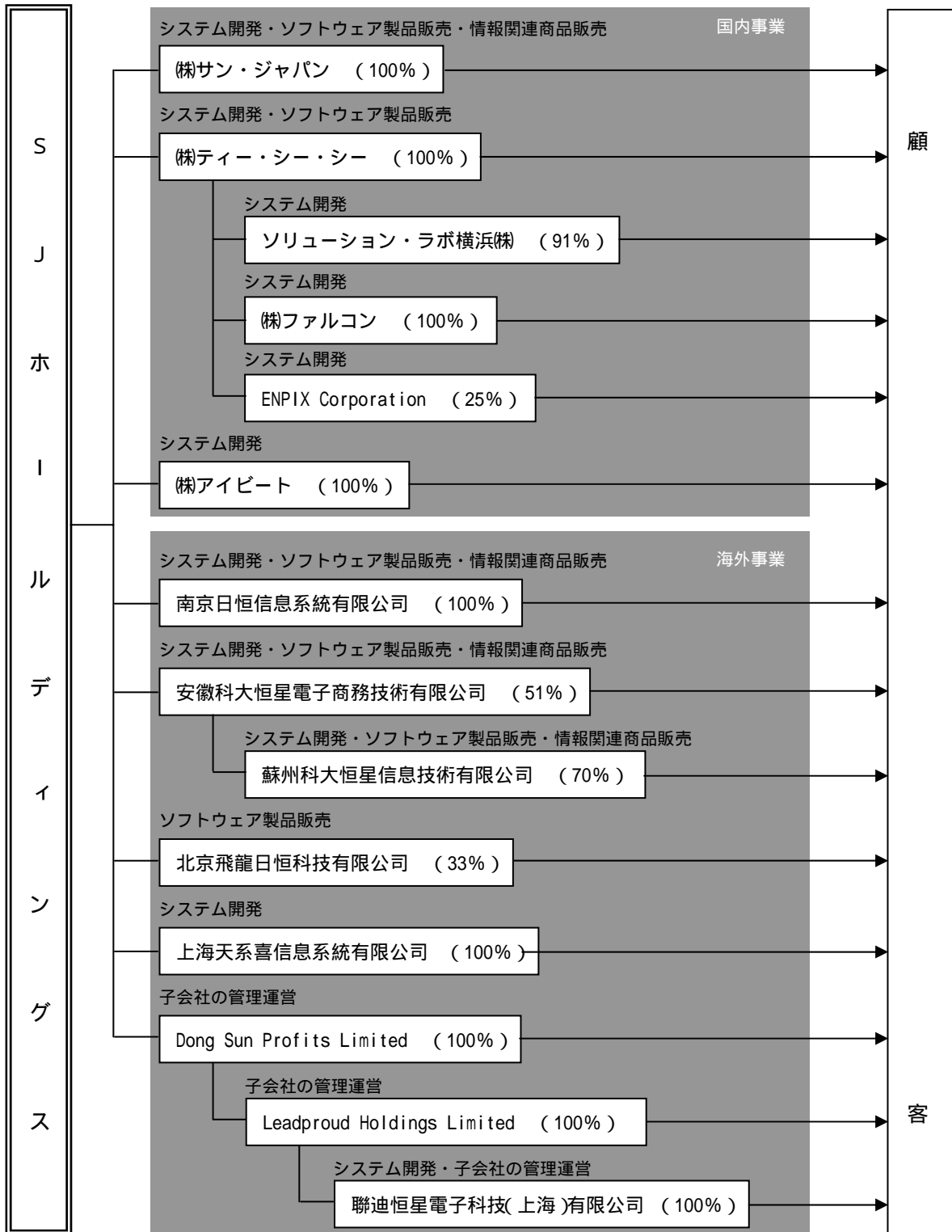
当社グループは、ソフトウェア製品事業として、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、B to Bパッケージソフト「Jupiter」、自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP 透析」及び病院原価計算ツールである「Dr. MEDICA」であります。「Jupiter」は、企業の調達購買業務に必要な一連のプロセスをパッケージ化したソリューションであり、複数見積もりや集中購買による業務効率化、調達コスト削減を可能とするものであります。「STEP 透析」は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができ、これにより透析業務の平準化・効率化を可能とするものです。「Dr. MEDICA」は、企業において長年活用されていた原価計算というツールを病院にて活用できるようパッケージ化した部門別原価計算システムであり、合理的、効率的な病院原価計算により、病院経営にかかる迅速な意思決定を支援いたします。

情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B(企業間電子商取引)やB to C(企業と消費者間電子商取引)等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステム、およびソフトウェアベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバ、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

(事業系統図)



- (注) 1. 当社は、平成17年4月1日付で株式会社サン・ジャパンから株式会社S Jホールディングスへと商号変更の上、分社型会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社となりました。
2. 株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日をもって株式会社ティー・シー・シーと簡易合併を行いました。

- 3 .当社は、中国事業戦略に基づき、中国事業を統括するために平成17年7月4日付でBritish Virgin Island にDong Sun Profits Limited、平成17年7月12日付で香港にLeadproud Holdings Limited及び平成17年8月19日付で中国上海市に聯迪恒星電子科技（上海）有限公司を設立し、連結子会社としております。
- 4 .当社は、平成17年5月27日付中国北京市で北京飛龍日恒科技有限公司に出資し、持分非適用関連会社としております。
- 5 .株式会社サン・ジャパンは、S J 1号投資事業組合に出資しており、同組合は連結子会社となっております。また、同組合の投資先のうち非連結関係会社として、株式会社インプラントイノベーションズがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に最新の IT 技術を取り込み、ソフトウェア及びその他情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客のビジネスに変革をもたらす高付加価値サービスを提供していくことを基本方針として事業を運営しております。

この基本方針のもとで、「システム開発事業」、「ソフトウェア製品事業」、「情報関連商品事業」及びその他の事業を展開しております。技術革新・変化のスピードの激しい当業界において、常に最先端の技術を追求することで高付加価値サービスを提供し続けるよう努めておりますが、そのことが企業価値の持続的向上につながり、株主の利益に資することになると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的投資に充当し、業績の向上を図ってまいります。

上記方針に基づき、当期における年間配当金は 1 株につき 1,500 円とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加は資本政策上の重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げを念頭に置き、平成 17 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成 17 年 5 月 20 日を効力発生日として 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割いたしました。

この株式分割により、当社株式の株価は投資単位として適正水準にあるものと考えておりますが、今後も株価動向、業績水準等を考慮して投資単位の引下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、システム開発を中心とした情報サービス業において、高い技術力により高付加価値と顧客満足度の高いサービスを提供し、特色ある中堅の SI 企業への脱皮を図っているところであります。経営指標としては、売上高営業利益率を重視しており、売上高成長率を維持しつつ高い売上高営業利益率を確保することを目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008 年 3 月期までの中期三ヵ年経営計画を策定しております。中期経営計画のポイントは下記の通りです。

日本市場において、引き続き当社独自の分散開発によるアドバンテージを最大限に活かしつつ、ビジネスリソースを質・量ともに強化するための積極的な投資を推進することで、特色ある SI 企業として迅速に中堅クラスの規模への成長を志向し、当社グループのポテンシャルをさらに高めること

中国市場において、当社グループのポテンシャルを活かして中国国内ビジネスの基盤整備を迅速に進め、従来の SI サービスをベースとして、次世代携帯電話向けソフトウェアの設計・開発、一般コンシューマ向け電子商取引サービス等の高付加価値先端分野への開拓にも本腰を入れて取り組むことで、トップクラスの IT サービス企業へと成長すること

この実現のため、当社グループは、緊密な経済関係にある日本と中国の双方において事業展開を行ない、社会並びに顧客の様々な需要に応え、その相乗効果をもって業容拡大並びに一層の収益をあげることを基本戦略とします。

その基本戦略を実現するために、以下の事業目標を掲げております。

成熟した日本市場において、また急成長する中国市場において効果的な事業展開を実現するため、内部成長を軸としながら、現在不足している機能を資本提携等による外部補完することで、迅速に売上金額数百億円規模の中堅 SI 企業へと成長し、ビジネス拡大・持続的な発展を可能とする経営構造を実現する

中国市場において、日本市場で培った成熟したノウハウ・技術を活かし、中国ローカル企業に対するアドバンテージを最大限に有効活用することにより、中国トップクラスの IT サービス企業を目指すとともに、将来はその成果を日本市場に還元する

成長に必要な事業資金については、その事業を展開している地域にて調達する現地主義を原則とし、中国の事業子会社を 2008 年頃に中国もしくは香港に上場させることで、事業地域における独自の資金調達手段を確保する

日本市場と中国市場の収益をほぼ均等させ、当社グループの収益基盤の一地域への依存を回避することでリスクヘッジ能力を向上させ、同業他社より安定的で力強い成長を可能にする

差別化商品・サービスを開発し、特定分野における当社のプレゼンスを確立する

(6) 会社の対処すべき課題

グループ経営の強化

- ・ 日本、中国両地域にて設立したホールディング会社によるグループ統治の強化
- ・ 中国ホールディング会社の株式上場
- ・ グループ内各社重複機能の統合による効率化と収益性向上
- ・ 引き続き補完関係にある会社との資本提携の模索

SI サービスにおける得意分野へのフォーカス

- ・ 通信、金融、電子商取引等分野への資源の集約
- ・ 日本と中国の双方で、同じ分野への事業展開を協調しながら推進することによる相乗効果と収益性向上

ビジネスアライアンスの積極的推進

- ・ 企業間取引 (EDI 等)、セキュリティ、流通等の安定的な収益分野におけるビジネスアライアンスの推進

中国市場の本格開拓

- ・ 従来型 SI サービスの迅速な規模拡大
- ・ 有力日本企業との提携による中国市場開拓の加速
- ・ 有力中国企業との提携による一般コンシューマ向け電子商取引サービス、携帯ソフトウェアの設計・開発、医療先端分野の開拓

サービスの質的向上

- ・ スタッフのプロフェッショナルとしてのレベルアップ

コストの最適化

- ・ 従来の強みである分散開発体制の量的・質的強化
- ・ 他社が追従できないコスト競争力の構築

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの要は、株主を中心とした会社の利害関係者に対する価値を持続的に向上させるために経営組織・仕組を整備することであり、経営の健全性・効率性を高め、透明度の高い経営を実現することであると考えております。企業価値の持続的向上のため、合理的かつ迅速な業務執行体制を整備すること、業務執行における意思決定プロセスの監視体制を整備すること（業務執行体制側の暴走を防ぐこと）の2つが柱であり、その2つの体制間のバランスが適切に取られていることが重要であると考えます。

コーポレート・ガバナンスの質を高めていくことは、経営上の最も重要な課題の一つであると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。取締役総数は8名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役は株主でもある取引先から招聘しております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。当社においては、監査役会は4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。取締役会及び重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」、「決裁権限表」等の各種規程等により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者、決裁権限の範囲を明確にするとともに業務の責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれらの各種規程等の遵守状況は、内部監査により確認しております。

リスク管理においては、法務リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を総務部で管理しております。また、シティーユーワ法律事務所と顧問契約を締結し、重要な事項については適宜意見を聴取しながらリスク管理を行っております。

3) 内部監査及び監査役（監査委員会）監査、会計監査の状況

内部監査は、経営企画室が担当しております。

監査役は4名であり、うち3名は社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及び必要に応じてその他の重要会議にも出席し、取締役による業務執行状況、取締役会の運営手続き等について監査しております。

会計監査は、新日本監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人の監査においては、監査役は監査結果報告会に出席し報告を受け情報交換を行うなど、監査役、会計監査人が連携を図ることで監査の実効性が高まるよう努めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 齊藤 浩史

指定社員 業務執行社員 岡本 和巳

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役野本忍は、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェアのレゾナントソリューション事業部OPSソリューション統括部長であります。同社は当社株式の5.49%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

なお、会社と、社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。社外監査役は、当社の株式を所持しております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

当中間連結会計期間において、取締役会を毎月実施、経営会議を適宜開催し、重要な業務執行の決定及び経営の重要事項について審議を行いました。

リスクコントロール体制の充実にを図ることを目的とし、個人情報保護法の全面的な施行にも対応して、情報セキュリティ体制の整備を前期に引き続き進めました。

(8) 親会社等に関する事項

当社は最近中間連結会計期間の末日現在及び最近日現在において親会社等を有しておりませんので、該当する事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループは、平成17年4月に純粋持株会社体制に移行したことにより、グループ内において監督機能（持株会社）と業務執行機能（各事業会社）が明確に分離されることとなりました。

一方、国内主要子会社の代表取締役は、持株会社の取締役になっておりますが、このことにより持株会社の取締役会で毎月主要国内子会社の経営者より経営状況の報告されることが可能となっており、その報告をもとに、適宜指導・監督できる体制を構築しております。

なお、各事業会社においては、業務執行上発生する受発注、プロジェクト開発等については、適切な牽制と上長による適切な承認が働くべく社内規程においてその職務権限が明確に規定されており、その運用の状況については、グループ内部監査にて確認することとしております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT分野における在庫調整も一巡し、設備投資の拡大、雇用・賃金環境の改善を主因として、景気回復傾向を辿りました。

情報サービス業におきましては、大企業を中心にEDI投資等、前向きな情報化投資が回復しつつあり、明るい兆しも見えてきておりますが、短納期・高品質な成果物、開発案件の単価引き下げの要求は引き続き厳しい状況にあると認識しております。

このような状況の中、当社グループは、平成17年4月1日付で純粋持株会社を創設することを目的として株式会社サン・ジャパンを会社分割し、株式会社SJホールディングスに商号変更するとともに、新設会社に全ての営業を承継いたしました。

これにより、グループ各社を管理・統括する機能の強化を図り、グループ内の経営資源の最適配分を迅速に行えるような体制を構築いたしました。

グループ協業による営業・提案力強化を推進いたしました結果、当中間連結会計期間における売上高は、8,427百万円（前中間連結会計期間比173.6%増）となりました。利益面につきましては、前中間連結会計期間に中国子会社で先行して増員した開発人員の戦力化の効果及びグループ開発体制強化により受注単価下落圧力をカバーした結果、営業利益は651百万円（前中間連結会計期間比143.0%増）、経常利益は605百万円（前中間連結会計期間比140.6%増）となりました。中間純利益につきましては272百万円（前中間連結会計期間比67.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当社の事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門につきましては、以下のとおりであります。

a. システム開発事業

当中間連結会計期間のシステム開発事業における売上高は、新規先、既存先の需要掘り起しを積極的に推進したことに加え、中国国内売上が順調に拡大したこと、前連結会計年度に完全子会社化した会社の業績が連結業績に寄与したこと等により、7,494百万円（前中間連結会計期間比296.6%増）となりました。

b. ソフトウェア製品事業

当中間連結会計期間のソフトウェア製品事業における売上高は、従来製品である「STEP透析」の医療機関への新規導入先数が前年度より減少したものの、「Dr.MEDICA」の販売が連結業績に寄与した結果、89百万円（前中間連結会計期間比36.5%増）となりました。

c. 情報関連商品事業

当中間連結会計期間の情報関連商品事業における売上高は、電子カルテ商品「Wine Style」、B to B パッケージ商品の販売は着実に増加したものの、大容量記憶装置等の販売において収益性を基準に選別受注したことにより、843百万円（前中間連結会計期間比25.0%減）となりました。

所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

日本においては、前連結会計年度に完全子会社化した会社の業績が連結業績に寄与したこと等により、システム開発事業において大幅に売上が伸び、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業の減少を補ったこと、システム開発事業における個々のプロジェクト管理がほぼ計画どおり推移したこと、情報関連商品の収益性が高まったこと等の結果、売上高は7,548百万円（前中間連結会計期間比196.1%増）となり、営業利益は579百万円（前中間連結会計期間比150.5%増）となりました。

中 国

中国においては、中国国内市場向けSI案件の受注が好調に推移し、また、日本企業向けシステム開発も堅調に推移したことにより、売上高は1,212百万円（前中間連結会計期間比46.9%増）となりました。一方、新規採用者への教育等の先行投資を行っている結果、営業利益は103百万円（前中間連結会計期間比15.2%増）と増加しているものの、売上増加率よりは増加率は低くなっております。

（２）財政状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間に比べ4,192百万円増加し、5,660百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、605百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益の計上額500百万円、主に前連結会計年度末に集中して計上された売上債権の回収878百万円等があります。主な減少要因としては、たな卸資産の513百万円の増加があります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加額は、9百万円であります。これは、定期預金の払戻による収入として484百万円、投資有価証券の売却による収入137百万円があったものの、投資有価証券取得による支出214百万円と、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出297百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加額は、961百万円であります。主な要因は、中国での事業拡大等に備えて短期借入金を1,546百万円増加させたことであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年 9 月期中
自己資本比率	69.2%	58.0%	54.8%
時価ベースの自己資本比率	604.7%	416.5%	371.5%
債務償還年数	0.29 年	11.41 年	5.57 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.8	9.6	26.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

上半期の日本経済は景気回復傾向にありました。下半期においては、個人消費については引き続き好調に推移するものと見込まれております。企業動向関連については、原油価格の高止まりに伴うコストアップの影響も出始めており先行きの判断には慎重な見方も一部にはあるものの、製造業を中心とした高い受注残や新規受注増加期待などの好材料があり、堅調に推移するものと見込まれております。

情報サービス事業におきましても、今後の動向には注視していく必要があるものの、引き続き情報関連投資は底堅く推移するものと考えております。

このような経済環境の下、当社グループは、上半期に引き続き、経営統合のシナジー効果を創出することで情報サービス企業としての総合力を高め、コスト戦略と差別化戦略を強化します。コスト戦略としましては、グループ全体で独自の分散開発プロセスの共有化を図るとともに、技術ノウハウの共有化とソフトウェア部品化の強化も進めてまいります。また、競争力強化を目的として、グループ及び他企業との関係によるトータルなフルサービス体制の構築をさらに推し進め、エンドユーザーからの受注獲得を進めるとともに開発品質の一層の向上を進めてまいります。

中国国内においては、中国事業に関する持株会社のもと、日本と中国間での効率的な分散開発の更なる推進・強化に加え、M&Aを含めた積極的な拡大戦略を採り、中国での一定のシェアの確保を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、上記の施策に加え、既に子会社化を発表いたしました福建十方文化传播有限公司及びアルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社が下半期より連結対象子会社となることによる業績への寄与分を見込んだ結果、下記のとおりにより修正させていただきます。

- (注) 1 アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の子会社化につきましては、平成 17 年 11 月 15 日発表の「アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の株式の取得（連結子会社化）に関するお知らせ」もご参照ください。
- 2 業績見通しを試算するにあたり、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス株式会社の完全子会社であるアルファテック・ソリューションズ株式会社において、従来売上高で計上していた機器販売は、日本公認会計士協会の考え方を参考にし、当社の判断として手数料収入として計上するとの前提としております。
- 3 福建十方文化传播有限公司の取得においては、当該企業が採用する会計基準適用により、連結調整勘定が発生しないとの前提のもとで試算しております。

平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

連結業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	18,050	1,803	911
今回修正(B)	20,686	1,980	1,039
増加額(B - A)	+ 2,636	+ 177	+ 128
増加率	+ 14.6%	+ 9.8%	+ 14.0%

【ご参考】前期の連結実績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	10,433	1,055	675

単独業績見通し

当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますことから、単独での業績予想については差し控えさせていただいております。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,467,996		5,747,722		4,708,631	
2 受取手形及び売掛金		2,049,227		3,551,355		4,362,416	
3 たな卸資産		253,770		725,550		206,875	
4 繰延税金資産		11,495		179,219		177,674	
5 その他		224,519		333,965		255,799	
貸倒引当金		37,455		51,665		46,717	
流動資産合計		3,969,555	77.8	10,486,146	73.7	9,664,679	73.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	114,773	2.2	811,809	5.7	718,694	5.5
2 無形固定資産		35,023					
(1) 連結調整勘定				789,365		888,423	
(2) その他				232,484		113,761	
無形固定資産合計		35,023	0.7	1,021,849	7.2	1,002,185	7.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	87,000		872,724		911,354	
(2) 出資金		607,715		33,137		27,711	
(3) 繰延税金資産		66,612		334,248		345,092	
(4) その他		220,494		664,730		491,635	
貸倒引当金				3,500		1,771	
投資その他の資産 合計		981,823	19.2	1,901,341	13.3	1,774,022	13.5
固定資産合計		1,131,620	22.1	3,735,000	26.2	3,494,901	26.6
繰延資産		4,273	0.1	7,725	0.1	2,191	0.0
資産合計		5,105,448	100.0	14,228,872	100.0	13,161,772	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		545,733		1,179,604		1,362,426		
2		740,000		2,899,500		1,331,300		
3	2			201,848		295,065		
4	2			200,000		250,000		
5		77,305		235,194		295,646		
6				321,562		303,733		
7		123,322		448,765		474,402		
		1,486,361	29.1	5,486,476	38.6	4,312,573		32.8
流動負債合計								
固定負債								
1	2					200,000		
2	2			72,118		159,014		
3		81,582		392,425		380,458		
4		84,004		174,504		192,262		
5		13,338		3,100		3,989		
		178,924	3.5	642,148	4.5	935,724		7.1
		1,665,286	32.6	6,128,624	43.1	5,248,297		39.9
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		258,996	5.1	306,282	2.1	279,613		2.1
(資本の部)								
資本金		985,857	19.3	990,382	7.0	990,382		7.5
資本剰余金		1,082,947	21.2	6,506,387	45.7	6,506,387		49.4
利益剰余金		1,139,254	22.3	380,999	2.7	300,985		2.3
その他有価証券評価差額金				25,766	0.2	599		0.0
為替換算調整勘定		26,894	0.5	6,931	0.0	47,935		0.4
自己株式				116,501	0.8	115,358		0.8
		3,181,165	62.3	7,793,965	54.8	7,633,861		58.0
		5,105,448	100.0	14,228,872	100.0	13,161,772		100.0
負債、少数株主持分及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,080,163	100.0		8,427,648	100.0		10,433,672	100.0
売上原価			2,368,347	76.9		6,528,322	77.5		8,052,173	77.2
売上総利益			711,816	23.1		1,899,325	22.5		2,381,499	22.8
販売費及び一般管理費	1		443,708	14.4		1,247,809	14.8		1,284,938	12.3
営業利益			268,108	8.7		651,516	7.7		1,096,560	10.5
営業外収益										
1 受取利息		1,348			5,278			6,261		
2 受取配当金					3,495			736		
3 投資有価証券売却益					13,987					
4 流通税還付金	2	11,280						17,247		
5 業務受託収入					4,482					
6 技術認証奨励金					3,265			10,756		
7 その他		4,401	17,030	0.6	1,147	31,658	0.4	10,025	45,027	0.4
営業外費用										
1 支払利息		6,147			22,628			20,330		
2 上場関連費用		12,174			33,760			29,525		
3 為替差損		2,154			8,525			5,398		
4 支払手数料		7,193			7,633			25,875		
5 投資事業組合損失		3,284								
6 その他		2,590	33,545	1.1	5,222	77,770	0.9	4,991	86,121	0.8
経常利益			251,592	8.2		605,404	7.2		1,055,466	10.1
特別利益										
1 投資有価証券売却益					19,010			7,271		
2 役員退職給付引当金 戻入益					2,304	21,314	0.2	7,271		0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	3	41						40		
2 固定資産除却損	4	948			801			953		
3 関係会社出資金評価 損								40,306		
4 投資有価証券評価損					125,000			63,000		
5 連結調整勘定償却額			990	0.0		125,801	1.5	1,231,384	1,335,685	12.8
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()			250,602	8.2		500,917	5.9		272,947	2.6
法人税、住民税及び事業税		82,308			231,620			410,196		
法人税等調整額		5,601	87,910	2.9	8,667	222,952	2.6	23,238	386,957	3.7
少数株主利益			372	0.0		5,927	0.1		16,044	0.1
中間純利益又は当期純損失 ()			162,319	5.3		272,037	3.2		675,949	6.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,065,989		6,506,387		1,065,989
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		16,958				21,482	
2 株式交換による新株の発行						5,409,798	
3 自己株式処分差益			16,958			9,116	5,440,398
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,082,947		6,506,387		6,506,387
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,102,106		300,985		1,102,106
利益剰余金増加高							
1 中間純利益		162,319	162,319	272,037	272,037		
利益剰余金減少高							
1 当期純損失						675,949	
2 配当金		125,172		146,846		125,172	
3 役員賞与			125,172	45,176	192,023		801,121
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,139,254		380,999		300,985

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()		250,602	500,917	272,947
2 減価償却費		42,876	112,678	110,537
3 連結調整勘定償却額		1,033	99,058	1,331,475
4 新株発行費償却額		2,129	1,860	4,455
5 貸倒引当金の増加額		15,521	3,099	23,866
6 賞与引当金の増減額(減少:)			17,829	27,223
7 退職給付引当金の増加額		7,789	11,967	11,537
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		2,842	17,758	802
9 受取利息及び受取配当金		1,348	8,774	6,998
10 支払利息		6,147	22,628	20,330
11 為替差損益(差益:)		670	4,882	181
12 投資事業組合損失		3,284		
13 投資有価証券売却益			32,997	11,687
14 有形固定資産売却損		41		40
15 有形固定資産除却損		948	801	903
16 関係会社株式評価損				40,306
17 投資有価証券評価損			125,000	63,000
18 売上債権の増減額(増加:)		283,923	878,892	670,458
19 たな卸資産の増減額(増加:)		149,837	513,875	35,188
20 仕入債務の増減額(減少:)		85,057	197,254	63,923
21 未払消費税の増減額(減少:)		37,927	11,581	13,282
22 その他		50,229	100,111	4,074
23 役員賞与の支払額			21,500	
小計		104,320	889,160	699,517
24 利息及び配当金の受取額		1,348	7,467	7,017
25 利息の支払額		6,403	24,434	20,335
26 法人税等の支払額		220,680	266,201	490,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,057	605,992	195,854

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1 定期預金の預入による支出			50,000	50,000
2 定期預金の払戻による収入			484,820	
3 有形固定資産の取得による 支出		28,122	139,424	42,834
4 有形固定資産の売却による 収入		66		64
5 無形固定資産の取得による 支出		1,361	158,572	29,367
6 出資金の取得による支出		411,000		
7 投資有価証券の取得による 支出		84,000	214,824	974,546
8 投資有価証券の売却による 収入			137,784	303,467
9 関係会社出資金の払込による 支出			5,426	20,732
10 敷金・保証金の支払による 支出		1,495	12,883	10,277
11 敷金・保証金の払戻による 収入		1,388	5,589	7,767
12 貸付による支出		117,618	159,880	225,830
13 貸付金の回収による収入		105,710	123,474	226,456
14 保険積立金の積立による 支出			1,544	34,854
15 その他		2,286	208	7,285
投資活動によるキャッシュ・ フロー		538,718	9,320	857,973
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 短期借入金の増加額		580,000	1,546,630	731,860
2 長期借入金の返済による支 出			180,113	13,860
3 社債の償還による支出			250,000	
4 株式の発行による収入		33,916		42,965
5 少数株主への株式の発行に よる収入				3,000
6 自己株式の取得による支出			1,142	20,079
7 自己株式の売却による収入				23,378
8 配当金の支払額		125,172	146,846	125,172
9 少数株主への配当金の支払 額			450	
10 その他		732	6,540	328
財務活動によるキャッシュ・ フロー		488,011	961,537	642,420
現金及び現金同等物に係る換 算差額		7,600	47,061	802
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		373,163	1,623,910	20,501
現金及び現金同等物の期首残 高		1,775,059	4,037,011	1,775,059
株式交換に伴う現金及び現金 同等物の増加額				2,016,352
新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額		66,100		266,100
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,467,996	5,660,922	4,037,011

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技術有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった蘇州科大恒星信息技術有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社ティー・シー 株式会社アイビート 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技術有限公司 株式会社ファルコン ソリューション・ラボ・横浜株式会社 SJ1号投資事業組合 Dong Sun Profits Limited Leadproud Holdings Limited 上海聯迪恒星電子科技(上海)有限公司 株式会社サン・ジャパンは、当社の分社型新設分割により連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Dong Sun Profits Limited、Leadproud Holdings Limited及び聯迪恒星電子科技(上海)有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日付株式会社ティー・シー・シーに吸収合併されたため、当中間連結会計期間において連結子会社でなくなりました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ティー・シー・シー 株式会社アイビート 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技術有限公司 株式会社ファルコン ソリューション・ラボ・横浜株式会社 株式会社ティー・シー・シー札幌 SJ1号投資事業組合 株式会社ティー・シー・シーは平成16年10月9日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度において、株式会社ティー・シー・シー及びその子会社である株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社及び株式会社ティー・シー・シー札幌を連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アイビートは、平成17年3月31日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度末において、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった蘇州科大恒星信息技術有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>SJ1号投資事業組合は、出資目的及び組合への関与状況を鑑み、</p>

	(2)非連結子会社数 社	(2)非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 上海天系喜信息技术有 限公司 (連結の範囲から除い た理由) 非連結子会社は、小規 模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損 益及び利益剰余金等 は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため であります。	企業集団の財務内容の 実態をより適切に開示 するため、当連結会計 年度から連結しており ます。 (2)非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 上海天系喜信息技术有 限公司 (連結の範囲から除い た理由) 非連結子会社は、小規 模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等 は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであ ります。
2 持分法の適用に関 する事項	(1) 持分法適用の関連会社 数 社 (2) 持分法非適用の非連結 子会社数 社 (3) 持分法を適用しない関 連会社数 社	(1) 持分法適用の関連会社 数 社 (2) 持分法非適用の非連結 子会社数 1社 持分法非適用の非連結 子会社の名称 上海天系喜信息技术有 限公司 (持分法の適用範囲か ら除いた理由) 持分法非適用の非連 結子会社は、中間純損 益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても 重要性がないため、持 分法の適用範囲から除 外しております。 (3) 持分法を適用しない関 連会社数 3社 持分法を適用しない関 連会社うち主要な会社 等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラント イノベーションズ 北京飛龍日恒科技有限 公司 (持分法を適用しない 理由) 持分法非適用会社は、 中間純損益及び利益剰 余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全 体としても重要性がな いため、持分法の適用 範囲から除外しており ます。	(1) 持分法適用の関連会社 数 社 (2) 持分法非適用の非連結 子会社数 1社 持分法非適用の非連結 子会社の名称 上海天系喜信息技术有 限公司 (持分法の適用範囲か ら除いた理由) 持分法非適用の非連 結子会社は、当期純損 益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても 重要性がないため、持 分法の適用範囲から除 外しております。 (3) 持分法を適用しない関 連会社数 2社 持分法を適用しない関 連会社うち主要な会社 等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラント イノベーションズ (持分法を適用しない 理由) 持分法非適用会社は、 当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ、全 体としても重要性がな いため、持分法の適用 範囲から除外しており ます。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星情報技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司、蘇州科大恒星情報技術有限公司及び聯迪恒星電子科技(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星情報技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、株式会社ティー・シー・シー、株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社及び株式会社ティー・シー・シー札幌は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 親会社 主として個別法による原価法 連結子会社 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具 備品 4～6年 連結子会社 定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法</p> <p>連結子会社 国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 国内連結子会社</p>

		<p>得の建物（建物附属設備を除く）及び米国の研修施設（建物、構築物、工具器具備品）は、定額法を採用しております。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～40年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 4～6年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>海外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>（八）重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能の見込額を計上しております。</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己</p>	<p>（八）重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員</p>	<p>（八）重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員</p>

都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、国内連結子会社は、平成16年6月又は平成17年6月に役員報酬制度を改定しており、平成17年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務

(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務

は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

同左

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

同左

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当中間連結会計期間末における有効性の評価を省

は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

同左

(ヘ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

同左

ヘッジ手段とヘッジ対象

同左

ヘッジ方針

同左

ヘッジ有効性の評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略し

		略しております。	しております。
	(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左	(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間において総資産の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は7,231千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は8,264千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,971千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4,971千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,576千円増加しており、営業利益、経常利益はそれぞれ23,576千円減少し、税金等調整前当期純損失は23,576千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 95,205千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 572,183千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 520,367千円
2	2 担保に供している資産 建物及び構築物 46,935千円 土地 111,622 合計 158,557 上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 23,010 長期借入金 6,400 合計 29,410	2 担保に供している資産 建物及び構築物 43,192千円 土地 175,850 定期預金 481,620 投資有価証券 28,441 合計 729,103 上記に対する債務 1年以内返済予定の長期借入金 136,917 1年以内償還予定の社債 250,000 社債 200,000 長期借入金 61,550 合計 648,467
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 1,000,000 千円総額 借入実行残高 500,000 差引額 500,000	3 連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 2,500,000 千円総額 借入実行残高 1,950,000 差引額 550,000	3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの 2,500,000 千円総額 借入実行残高 970,000 差引額 1,530,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 65,012千円 給与手当 120,975 支払手数料 58,325 退職給付引当金 繰入額 2,149 役員退職慰労 引当金繰入額 2,842</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 181,532千円 給与手当 328,579 支払手数料 113,391 退職給付費用 5,620 賞与引当金繰入額 26,532 連結調整勘定償却額 99,058</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>役員報酬 205,348千円 給与手当 294,539 支払手数料 144,108 退職給付費用 27,789 役員退職慰労引当金 繰入額 2,842 賞与引当金繰入額 6,740 連結調整勘定償却額 100,091 貸倒引当金繰入額 23,948</p>
<p>2 中国税務上、流通税とは増 値税(付加価値税)、営業税及 び消費税を指し、これらの還 付であります。</p>	2	<p>2 中国税務上、流通税とは増 値税(付加価値税)、営業税及 び消費税を指し、これらの還 付であります。</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 41千円</p>	3	<p>3 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 40千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 948千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 801千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 903千円 撤去費用 50</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,467,996千円	現金及び預金勘定 5,747,722千円	現金及び預金勘定 4,708,631千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 86,800	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 671,620
現金及び 現金同等物 1,467,996	現金及び 現金同等物 5,660,922	現金及び 現金同等物 4,037,011

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,538</td> <td>65,528</td> <td>95,010</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>151,150</td> <td>27,749</td> <td>123,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,688</td> <td>93,277</td> <td>218,411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	160,538	65,528	95,010	無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	27,749	123,400	合計	311,688	93,277	218,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>167,376</td> <td>89,224</td> <td>78,151</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>338,150</td> <td>92,262</td> <td>245,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505,526</td> <td>181,487</td> <td>324,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	167,376	89,224	78,151	無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	92,262	245,887	合計	505,526	181,487	324,038	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>184,830</td> <td>92,356</td> <td>92,474</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>338,150</td> <td>58,447</td> <td>279,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,980</td> <td>150,803</td> <td>372,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	184,830	92,356	92,474	無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	58,447	279,702	合計	522,980	150,803	372,176
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	160,538	65,528	95,010																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	27,749	123,400																																															
合計	311,688	93,277	218,411																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	167,376	89,224	78,151																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	92,262	245,887																																															
合計	505,526	181,487	324,038																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	184,830	92,356	92,474																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	338,150	58,447	279,702																																															
合計	522,980	150,803	372,176																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 59,875 千円 1年超 162,155 合計 222,030	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 102,985 千円 1年超 227,227 合計 330,212	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 101,746 千円 1年超 275,553 合計 377,299																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,515 千円 減価償却費相当額 34,265 支払利息相当額 6,539	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 42,609 千円 減価償却費相当額 51,424 支払利息相当額 3,214	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 87,647 千円 減価償却費相当額 81,772 支払利息相当額 7,914																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	200,766	244,098	43,332
合計	200,766	244,098	43,332

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式 非上場株式	57,835
その他有価証券 非上場株式	437,790
社債	33,000
その他	100,000
合計	628,625

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について125,000千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	40,612	43,938	3,326
小計	40,612	43,938	3,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	212,116	207,790	4,326
小計	212,116	207,790	4,326
合計	252,728	251,728	999

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	585,790
社債	69,000
合計	654,790

(注) 当連結会年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について63,000千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

前中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,549,733	530,430	3,080,163		3,080,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		295,106	295,106	(295,106)	
計	2,549,733	825,537	3,375,270	(295,106)	3,080,163
営業費用	2,318,148	736,108	3,054,257	(242,202)	2,812,055
営業利益	231,584	89,428	321,012	(52,904)	268,108

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,574千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,547,548	880,099	8,427,648		8,427,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,285	332,590	333,875	(333,875)	
計	7,548,833	1,212,689	8,761,523	(333,875)	8,427,648
営業費用	6,968,720	1,109,625	8,078,346	(302,214)	7,777,104
営業利益	580,113	103,064	683,177	(31,661)	651,516

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は34,971千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,924,572	1,509,100	10,433,672		10,433,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		608,297	608,297	(608,297)	
計	8,924,572	2,117,397	11,041,970	(608,297)	10,433,672
営業費用	8,083,607	1,977,114	10,060,722	(723,609)	9,337,112
営業利益	840,964	140,282	981,247	115,312	1,096,560
資産	11,507,174	1,366,185	12,873,359	288,412	13,161,772

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,822千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	530,430
連結売上高(千円)	3,080,163
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	880,099
連結売上高(千円)	8,427,648
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,509,100
連結売上高(千円)	10,433,672
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1株当たり純資産額	37,718円35銭	15,923円06銭	77,514円27銭																
1株当たり 中間純利益金額又は当期純損失金額()	1,934円87銭	555円77銭	8,243円53銭																
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	1,890円23銭	548円76銭																	
			なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式 は存在するものの、1株 当たり当期純損失である ため記載しておりませ ん。																
	<p>当社は、平成16年 2月 20日付で株式 1株につき 3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,990円94銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,381円13銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,297円28銭</p>	<p>当社は、平成17年 3月 3日開催の取締役会において、平成17年 5月20日付けで、株式 1株につき 5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>7,543円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>386円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額</td> <td>378円05銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>15,502円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> <td>1,648円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間		1株当たり 純資産額	7,543円67銭	1株当たり 中間純利益 金額	386円97銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	378円05銭	前連結会計年度		1株当たり 純資産額	15,502円85銭	1株当たり 当期純利益 金額	1,648円71銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額		
前中間連結会計期間																			
1株当たり 純資産額	7,543円67銭																		
1株当たり 中間純利益 金額	386円97銭																		
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益金額	378円05銭																		
前連結会計年度																			
1株当たり 純資産額	15,502円85銭																		
1株当たり 当期純利益 金額	1,648円71銭																		
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額																			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	中間純利益又は当期純損失 () (千円)	162,319		272,037		675,949
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員 賞与金 (千円))	()		()		45,401 (45,401)	
普通株式に係る中間純利益又 は当期純損失() (千円)	162,319		272,037		675,949	
普通株式の期中平均株式数 (株)	83,892		489,481.96		87,505.12	
中間(当期)純利益調整額(千 円)						
普通株式増加数 (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	1,981 () (1,981)		6,246.53 () (6,246.53)		() ()	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション		平成16年6月29日定 時株主総会決議スト ックオプション	
	潜在株式 の数	3,500株	潜在株式 の数	16,855株	潜在株式 の数	3,444株
	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式	潜在株式 の種類	普通株式
	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日	行使期間	平成17年 8月1日 ~ 平成22年 7月31日
	払込金額	400,000円	払込金額	80,000円	払込金額	400,000円
	発行価額	400,000円	発行価額	80,000円	発行価額	400,000円
	資本組込 額	200,000円	資本組込 額	40,000円	資本組込 額	200,000円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1 当社は、平成16年5月13日に締結した株式交換契約に基づき、平成16年10月9日をもって、当社を完全親会社とし、株式会社ティー・シー・シーを完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>この株式交換に際して、当社は普通株式7,115.6株を発行し、資本剰余金が2,269百万円増加いたしました。株式交換に伴い、連結調整勘定は978百万円増加いたしました。</p> <p>2 平成16年11月9日開催の当社及び株式会社アイビート両社の取締役会において、平成17年4月1日を期して、当社を完全親会社、株式会社アイビートを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換の覚書を締結いたしました。</p> <p>株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>アイビートと当社の顧客基盤が重複しないことで得られるより広範な情報収集力をベースとした営業力の強化及び中部圏、関西圏の営業拠点の活用により全国エリアでの事業展開の基盤の整備を早期に実現することを目的としております。</p> <p>企業規模の点でも社員数約500人規模のアイビートが加わることにより、インフラ系（通信、電力、金融など）の大型システム開発の受注が可能となります。</p> <p>またアイビートの顧客が中国に進出する際の中国ビジネスにおける協業ならびに中国国内でのシステム構築など新たな提案を行うことにより当社の事業の軸のひとつである中国ビジネスの強化を図っていくことも目的のひとつであります。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <table border="1" data-bbox="240 1854 612 2031"> <tr> <td>株式交換覚書承認取締役会</td> <td>平成16年11月9日</td> </tr> <tr> <td>株式交換覚書の締結</td> <td>平成16年11月9日</td> </tr> </table>	株式交換覚書承認取締役会	平成16年11月9日	株式交換覚書の締結	平成16年11月9日	<p>1 平成17年10月11日開催の取締役会において、無議決権種類株式の取得による特定目的会社（SPC）への出資を決議いたしました。</p> <p>(1) 出資の理由</p> <p>情報インフラ関連技術及びコンサルティング力のある中堅規模の情報サービス企業であるアルファテック・ソリューションズ株式会社との資本提携を展望したアライアンスによる当社グループの総合力の強化を目的として、フェニックス・キャピタル株式会社がアルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得を目的として取得する特定目的会社（SPC）に対し、第三者割当による種類株式増資の引受を行うことといたしました。</p> <p>(2) 特定目的会社（SPC）の概要</p> <table border="1" data-bbox="667 1088 1023 1608"> <tr> <td>商号</td> <td>アルファテック・ソリューションズ・ホールディングズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>2003年12月17日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都千代区丸の内二丁目2番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 渡邊 彰</td> </tr> <tr> <td>議決権</td> <td>フェニックス・キャピタル株式会社 100%</td> </tr> <tr> <td>出資目的</td> <td>アルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得</td> </tr> </table> <p>(3) アルファテック・ソリューションズ株式会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="667 1671 1023 2031"> <tr> <td>商号</td> <td>アルファテック・ソリューションズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 手塚 弘章</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区虎ノ門4-3-13</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>1971年2月15日</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサル</td> </tr> </table>	商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングズ株式会社	設立年月日	2003年12月17日	所在地	東京都千代区丸の内二丁目2番1号	代表者	代表取締役 渡邊 彰	議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%	出資目的	アルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得	商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社	代表者	代表取締役 手塚 弘章	所在地	東京都港区虎ノ門4-3-13	設立	1971年2月15日	事業内容	企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサル	<p>1 平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>(1) 本件分割の目的</p> <p>株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍の向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。</p> <p>(2) 新設会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1075 1151 1422 1733"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム開発事業を中心とした「情報サービス業」</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区新川一丁目26番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 李 堅</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 2,000株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(3) 新設会社の引継いだ資産及び負債の概要</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1075 1832 1422 2018"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,386</td> </tr> </tbody> </table>	商号	株式会社サン・ジャパン	事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」	設立年月日	平成17年4月1日	本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号	代表者	代表取締役社長 李 堅	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	決算期	3月31日	科目	金額	(資産の部)		流動資産	2,460	固定資産	926	資産合計	3,386
株式交換覚書承認取締役会	平成16年11月9日																																																					
株式交換覚書の締結	平成16年11月9日																																																					
商号	アルファテック・ソリューションズ・ホールディングズ株式会社																																																					
設立年月日	2003年12月17日																																																					
所在地	東京都千代区丸の内二丁目2番1号																																																					
代表者	代表取締役 渡邊 彰																																																					
議決権	フェニックス・キャピタル株式会社 100%																																																					
出資目的	アルファテック・ソリューションズ株式会社の株式取得																																																					
商号	アルファテック・ソリューションズ株式会社																																																					
代表者	代表取締役 手塚 弘章																																																					
所在地	東京都港区虎ノ門4-3-13																																																					
設立	1971年2月15日																																																					
事業内容	企業の様々な業務を支えるコンピュータシステムのコンサル																																																					
商号	株式会社サン・ジャパン																																																					
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」																																																					
設立年月日	平成17年4月1日																																																					
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号																																																					
代表者	代表取締役社長 李 堅																																																					
資本金	100百万円																																																					
発行済株式数	普通株式 2,000株																																																					
決算期	3月31日																																																					
科目	金額																																																					
(資産の部)																																																						
流動資産	2,460																																																					
固定資産	926																																																					
資産合計	3,386																																																					

		<p>ける（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>7,390円61銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,182円26銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,129円42銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>15,502円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> <td>1,648円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>4 平成17年6月27日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役職員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p>	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	7,390円61銭	1株当たり当期純利益金額	1,182円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,129円42銭	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		1株当たり純資産額	15,502円85銭	1株当たり当期純損失金額	1,648円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
1株当たり純資産額	7,390円61銭																	
1株当たり当期純利益金額	1,182円26銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,129円42銭																	
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
1株当たり純資産額	15,502円85銭																	
1株当たり当期純損失金額	1,648円71銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,756,088	450.0
合 計	5,756,088	450.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	7,127,356	393.6	5,096,625	455.1
合 計	7,127,356	393.6	5,096,625	455.1

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	7,494,402	396.6
ソフトウェア製品事業	89,430	136.5
情報関連商品事業	843,815	75.0
合 計	8,427,648	273.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
ティアイエスソリューションビジネス株式会社	678,200	22.0
株式会社サービスウェア・コーポレーション	329,800	10.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 10%未満の相手先については記載を省略しております。
なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。